

補助金

平成 25年度実績に関する事務事業評価表

1 基本項目	事務事業名	在宅高齢者等住宅改善支援事業			担当部署	課名	社会福祉課	
	予算事業名	在宅高齢者等住宅改善事業				係名	高齢福祉係	
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1007	
	事業期間	開始年度	平成12年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				款	民生費
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	社会福祉費
施策名		26 豊かな長寿社会の実現			目		老人福祉費	
基本事業名	26-2 高齢者の生活支援サービス充実			市民協働の状況	協働になじまない			

2 事業概要	事業概要	高齢者の身体状況に応じて、自宅の段差解消や手すりの設置など住宅改善を行う費用の補助を行う。補助金額は対象工事の2/3で、介護保険法で要介護又は要支援と認定された者の対象工事限度額は90万円。ただし、介護保険の住宅改修費の支給を優先し、それを越えた工事に係る工事費が対象工事となる。介護認定を受けていない者の対象工事限度額は45万円。
	対象	65歳以上の高齢者又は65歳以上の高齢者と同居する者であり、前年所得税が課税されていない者。
	手段(活動指標)	申請に基づき調査・検討を行い、利用決定後、業者に工事をしてもらう。工事完了後に実績報告書類を提出させ、審査のうえ費用を補助する。
	意図(成果指標)	高齢者の身体機能が低下しても、住み慣れた家庭で在宅生活を維持できるようにするとともに、介護者の費用負担を軽減させる。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 相談件数	件	8	7	8	8	100.0%	8
	②							
	③							
	① 利用件数	件	5	7	5	4	80.0%	5
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	1,800,000	1,256,000	1,800,000	810,000	-35.5%	1,800,000
	⑤ その他	円						
	支出合計(A)	円	1,800,000	1,256,000	1,800,000	810,000	-35.5%	1,800,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円	900,000	628,000	900,000	405,000	-35.5%	900,000
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	315,000	315,000	315,000	315,000	0.0%	315,000
	⑤ 一般財源	円	585,000	313,000	585,000	90,000	-71.2%	585,000
	収入合計	円	1,800,000	1,256,000	1,800,000	810,000	-35.5%	1,800,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	2	2	100.0%	2
	② 年間所要時間	時間	120	120	120	120	0.0%	120
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	504,000	504,000	504,000	504,000	0.0%	504,000
総費用(A+B)	円	2,304,000	1,760,000	2,304,000	1,314,000	-25.3%	2,304,000	

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	○窓口における住宅改修に関する相談受付 ○申請に基づき調査・検討を行い、利用決定後、業者に工事をしてもらう。 ○工事完了後に実績報告書類を提出させ、審査のうえ費用を補助する。	
	○「富山県高齢者が住みよい住宅改善支援事業実施要綱」の一部改正に伴い、「魚津市在宅高齢者等住宅改善支援事業補助金交付要綱」の一部改正を行った。これまでは、要介護者等以外の者については、手すりの設置及び段差解消に係る工事費のみが補助対象であったが、要介護者等以外の者のうち75歳以上で、かつ、介護保険法に基づく介護予防事業において二次予防事業対象者と判定された者については、要介護者等と同様の住宅改善を補助対象とできることとなった。	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目		内容		
				評価項目	内容	1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない	
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない	
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない	
有効性	有効性		B	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施	
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり	
				上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
効率性	効率性		A	コスト効率	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない	
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない	
	1次評価(課長総括)		A	現行どおり補助することが適当		2次評価	不要	
	後(課題及び方針)の評価結果	介護保険制度における住宅改修制度の上限額(20万円)を超える住宅改修についても補助対象としており、必要以上の住宅改修を誘因しかねない側面もある。県単補助金であることから、県の動向に注視する必要がある。			評価結果			

1 基本項目	事務事業名	高齢者生活支援事業			担当部署	課名	社会福祉課	
	予算事業名	高齢者生活支援事業				係名	高齢福祉係	
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1007	
	事業期間	開始年度	平成12年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				款	民生費
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	社会福祉費
施策名		26 豊かな長寿社会の実現			目		老人福祉費	
	基本事業名	26-2 高齢者の生活支援サービス充実			市民協働の状況	協働になじまない		

2 事業概要	事業概要	①高齢者緊急通報装置設置事業 ②高齢者等寝具クリーニングサービス事業 ③高齢者等訪問理美容サービス事業 ④高齢者日常生活用具給付事業
	対象	ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯等であって、上記の各事業を必要とする者
	手段(活動指標)	それぞれの事業において、申請に基づき調査・検討し、利用決定のち各種サービスを提供する。
	意図(成果指標)	ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯等に属する者が、安心して在宅生活を維持できるようにする。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 新規設置者数	人	5	4	5	9	180.0%	5
	② 申請者数	人	75	67	70	48	68.6%	70
	③ 申請者数	人	75	2	6	0	0.0%	5
	① 設置者数	人	17	13	17	21	123.5%	25
	② 利用者数	人	75	67	70	48	68.6%	70
	③ 利用者数	人	6	2	6	0	0.0%	5

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円	1,327,000	895,000	1,327,000	881,205	-1.5%	1,468,000
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円						
	支出合計(A)	円	1,327,000	895,000	1,327,000	881,205	-1.5%	1,468,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	1,327,000	895,000	1,327,000	881,205	-1.5%	1,468,000
	収入合計	円	1,327,000	895,000	1,327,000	881,205	-1.5%	1,468,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	2	2	100.0%	2
	②年間所要時間	時間	120	120	120	120	0.0%	120
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	504,000	504,000	504,000	504,000	0.0%	504,000
	総費用(A+B)	円	1,831,000	1,399,000	1,831,000	1,385,205	-1.0%	1,972,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	①緊急時の対応が困難なひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯に対し、緊急通報装置を設置した。	
	②ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯で寝具の衛生管理が困難な者に対し、寝具のクリーニングを実施した。	
	③高齢者若しくは障害者で外出が著しく困難である者に対し、理美容師が自宅を訪問するサービスを提供することを想定していたが、実際の利用件数はゼロであった。	
	④身体の障害・疾病等で一時的に車イスが必要な者に対し、車イスの貸与を行った。	
	④については電磁調理器や自動消火器の給付も行う事業であったが、制度の役割を終えたものと判断し、要綱改正し、給付を廃止した。	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
	妥当性		C	自治体関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 1 妥当である	<input checked="" type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 1 妥当である	<input checked="" type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
	有効性		B	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 1 なし	<input checked="" type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
効率性		B	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
			コスト効率	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input type="checkbox"/> 1 適正である	<input checked="" type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価(課長総括)		B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
	後の評価結果(課題及び方針)	①については、設置後のモニタリングを行っておらず、市負担が固定化しており課題が残る。 ②については、利用者が限定的であり、制度の見直しを要する。 ③についてはデイサービスなどでのサービス利用が図られており、役割を終えつつあると考えられる。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	在宅要介護高齢者介護手当支給事業			担当課	社会福祉課	
	予算事業名	家族介護者支援事業			係名	高齢福祉係	
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1007	
	事業期間	開始年度	平成12年度以前	終了年度	当面継続	予算科目	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち			款	民生費
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築			項	社会福祉費
施策名		26 豊かな長寿社会の実現			目	老人福祉費	
	基本事業名	26-2 高齢者の生活支援サービス充実			市民協働の状況	協働になじまない	

2 事業概要	事業概要	在宅で、要介護認定が要介護3以上の者を介護している方（家族）に対し、月額4,000円を支給する。ただし、要介護被保険者がその介護者と魚津市内に同一住所を有しないときや、入院及び介護施設等に入所している期間は対象とならない。
	対象	在宅で要介護認定が要介護3以上の者を介護し、申請日の属する年度の住民税が課税されていない世帯の者。
	手段（活動指標）	申請書を受付後、所得調査や病院への入退院・施設への入退所の有無を確認し、対象となる世帯には9月と3月に半年分まとめて支給を行う。
	意図（成果指標）	在宅で要介護者を介護する家族の方に対し経済的に支援を行うことで、介護の負担を少しでも軽減させる。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 新規申請件数	件	100	82	110	58	52.7%	70
	②							
	③							
	① 新規支給決定者数	件	40	41	45	17	37.8%	25
	② 延支給者数	件	150	130	150	95	63.3%	100
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	1,836,000	1,900,000	1,836,000	1,482,000	-22.0%	1,908,000
	支出合計（A）	円	1,836,000	1,900,000	1,836,000	1,482,000	-22.0%	1,908,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤ 一般財源	円	1,836,000	1,900,000	1,836,000	1,482,000	-22.0%	1,908,000
	収入合計	円	1,836,000	1,900,000	1,836,000	1,482,000	-22.0%	1,908,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	2	2	100.0%	2
	② 年間所要時間	時間	220	220	220	220	0.0%	220
	③ 人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	924,000	924,000	924,000	924,000	0.0%	924,000
	総費用（A+B）	円	2,760,000	2,824,000	2,760,000	2,406,000	-14.8%	2,832,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>○申請の受付後、所得調査を行う。 その後、担当ケアマネージャーへの聞き取りや医療保険・介護保険システムにて病院への入退院や施設への入退所の調査を行い、対象となる世帯に手当ての振込みを行う。</p>	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
有効性	有効性		B	類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 1 なし	<input checked="" type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		B	コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
	後（課題及び方針） 評価結果	保健・医療・介護の連携が促進されることによって、要介護状態になっても住み慣れた地域で生活することを希望する高齢者が今後も増加することが予想される。介護保険サービス利用者の利用状況や、負担割合などを含め事業継続の可否について検討を行う必要がある。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	在宅福祉推進事業			担当部署	課名	社会福祉課	
	予算事業名	在宅福祉推進事業				係名	高齢福祉係	
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1007	
	事業期間	開始年度	平成12年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				款	民生費
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	社会福祉費
		施策名	26 豊かな長寿社会の実現				目	老人福祉費
基本事業名	26-2 高齢者の生活支援サービス充実			市民協働の状況	協働になじまない			

2 事業概要	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○日常生活用具支給事業（老人福祉電話貸与） ○高齢者ミドルステイ事業 ○在宅要介護高齢者福祉金支給事業 ○要援護世帯除雪助成金支給事業
	対象	概ね65歳以上の高齢者
	手段（活動指標）	申請書を受付後、介護認定状況や所得調査を行い、対象となる方には支給を行う。
	意図（成果指標）	高齢者が住みなれた地域で在宅生活を続けられるよう、現物および金銭的支援を行う。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 65歳以上高齢者	人	12,848	12,502	13,068	13,210	101.1%	14,000
	② 要介護4以上の者	人	780	727	828		0.0%	858
	③							
	① 高齢者ミドルステイ利用日数	日	180	17	180	60	33.3%	90
	② 要介護高齢者福祉金支給対象実人数	人	90	131	120	115	95.8%	125
	③ 除雪助成金支給者	人	50	0	50	0	0.0%	30

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度	
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
支出内訳	① 需用費	円							
	② 委託料	円	1,328,400	131,701	1,328,400	439,510	233.7%	720,900	
	③ 工事請負費	円							
	④ 負担金補助及び交付金	円							
	⑤ その他	円	5,617,720	5,023,206	6,180,964	4,394,366	-12.5%	6,213,356	
	支出合計（A）	円	6,946,120	5,154,907	7,509,364	4,833,876	-6.2%	6,934,256	
	財源内訳	① 国庫支出金	円						
		② 県支出金	円	3,473,060	2,558,259	3,754,682	2,383,283	-6.8%	3,467,128
		③ 地方債	円						
		④ その他（使用料、雑入等）	円						
⑤ 一般財源		円	3,473,060	2,596,648	3,754,682	2,450,593	-5.6%	3,467,128	
収入合計	円	6,946,120	5,154,907	7,509,364	4,833,876	-6.2%	6,934,256		
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	2	2	100.0%	2	
	② 年間所要時間	時間	400	400	400	400	0.0%	400	
	③ 人件費（②×④ 4,200円）（B）	円	1,680,000	1,680,000	1,680,000	1,680,000	0.0%	1,680,000	
総費用（A+B）	円	8,626,120	6,834,907	9,189,364	6,513,876	-4.7%	8,614,256		

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	○日常生活用具支給事業（老人福祉電話貸与）：電話による安否確認が必要な低所得者の方に対し電話を貸与する。	
	申請書を受付後、所得を調査しNTTへ連絡、設置の依頼を行う。毎月、電話基本料金等の支払い。平成25年度未設置台数：8台。	
	○高齢者ミドルステイ事業：介護者の一時的な不在等、在宅生活が困難な期間がある場合に一定期間施設に入所することができる。	
	申請書を受付後、地域包括支援センターが対象者を訪問し実態調査を行う。利用決定の後、利用施設に委託料の支払い。	
	○在宅要介護高齢者福祉金事業：在宅で生活している要介護4以上の高齢者に対し、福祉金を支給する。	
	申請書を受付後、税務課にて所得調査を行う。担当ケアマネージャー等に入退院・入退所の有無を確認し、対象となる方に支給。	
○要援護世帯除雪助成金支給事業：要援護世帯に対し住居等の除雪費用を助成する。除雪1回につき10,000円を限度とし年2回まで。担当民生委員に確認後、所得を調査。対象となる方に助成金を支払う。		

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容						
					<input type="checkbox"/> 1 妥当である	<input checked="" type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施	
妥当性	妥当性		C	自治体関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 1 妥当である	<input checked="" type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
有効性	有効性		A	コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	実施主体の適正化	<input type="checkbox"/> 1 適正である	<input checked="" type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない	事業の進め方・内容について改善の余地あり			
				1次評価（課長総括）		B	2次評価	不要			
効率性	効率性		B	この事業は単独補助事業として、事業に要する経費の2分の1は県支出金でまかなわれている。地域包括ケアシステムの実現に向けて、県でも事業のあり方について検討会が開催されており、その指針をもとに市としても事業の内容について見直しを行う必要がある。							
				後（課題及び方針）	評価結果	評価結果					

1 基本項目	事務事業名	敬老事業			担当部署	課名	社会福祉課		
	予算事業名	敬老事業				係名	高齢福祉係		
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1007		
	総合計画	事業期間	開始年度	平成12年度以前	終了年度	当面継続	予算科目	一般会計	
		目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち					民生費	
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築					社会福祉費	
施策名		26 豊かな長寿社会の実現						老人福祉費	
	基本事業名	26-2 高齢者の生活支援サービス充実			市民協働の状況	協働している			

2 事業概要	事業概要	<p>高齢者祝品贈呈事業</p> <p>①市内居住の米寿を迎える者に対し、祝状等を贈呈</p> <p>②市内居住の満100歳を迎える者に対し、祝状・祝品を贈呈</p> <p>ふれあい入浴事業</p> <p>③70歳以上の高齢者に対し入浴カードを発行し、市内8ヶ所の公衆浴場において月2回（第2・第4火曜）割安で入浴できるふれあい入浴デーを実施する。</p> <p>無年金在日外国人福祉金支給事業</p> <p>④日本国籍を有していないため国民年金に加入できなかった在日外国人高齢者に対し、福祉金を支給する。</p>
	対象	①満88歳、②満100歳、③満70歳以上、④無年金在日外国人高齢者
	手段（活動指標）	<p>①地区敬老会の機会を通じて、祝状を贈呈。（欠席者は地区から戸別訪問のうえ贈呈。）</p> <p>②本人及びご家族の了承のもと、市長が訪問して祝状・祝品を贈呈。</p> <p>③民生委員を通じて入浴カードを配付。</p> <p>④四半期に一度、8,000円/月を支給する。</p>
	意図（成果指標）	高齢者がよりよく暮らすことができる。地区敬老会等の地区行事に積極的に参加していただくきっかけとする。また、敬老会に欠席した場合においても、地区の方から各家庭へ赴いてもらうことにより、地域とのつながりをより強いものとする。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 満88歳を迎える者	人	279	279	243	243	100.0%	287
	② 満100歳を迎える者	人	11	10	13	13	100.0%	16
	③ 満70歳以上の高齢者数	人	9,511	9,511	9,669	9,669	100.0%	9,700
	① 祝状等贈呈件数	件	279	268	243	243	100.0%	287
	② 祝状等贈呈件数	件	11	10	13	13	100.0%	16
	③ ふれあい入浴事業利用者数	人	16,000	15,275				

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	82,000	61,091	134,000	122,600	100.7%	167,000
	② 委託料	円	4,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	0.0%	3,000,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	576,000	437,705	528,000	424,900	-2.9%	567,000
	支出合計（A）	円	4,658,000	3,498,796	3,662,000	3,547,500	1.4%	3,734,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円	4,000	2,750	4,000	3,750	36.4%	5,000
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤ 一般財源	円	4,654,000	3,496,046	3,658,000	3,543,750	1.4%	3,729,000
	収入合計	円	4,658,000	3,498,796	3,662,000	3,547,500	1.4%	3,734,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	3	3	200.0%	3
	② 年間所要時間	時間	340	340	340	340	0.0%	340
	③ 人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	1,428,000	1,428,000	1,428,000	1,428,000	0.0%	1,428,000
	総費用（A+B）	円	6,086,000	4,926,796	5,090,000	4,975,500	1.0%	5,162,000

5 取組内容		平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容
		<p>高齢者祝品贈呈事業</p> <p>①市内居住の米寿を迎える者に対し、祝状等を贈呈した。（平成25年度より13地区すべての協力を得ることができ、敬老会等の地区行事に併せて贈呈を行っていただいた。）</p> <p>②100歳を迎える者に対し、祝状・祝品を贈呈した。</p> <p>ふれあい入浴事業</p> <p>③70歳以上の高齢者に対し入浴カードを発行し、市内8ヶ所の公衆浴場において月2回（第2・第4火曜）割安で入浴できるふれあい入浴デーを実施した。</p> <p>無年金在日外国人福祉金支給事業</p> <p>④日本国籍を有していないため国民年金に加入できなかった在日外国人高齢者に対し、福祉金を支給した。</p>

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
	妥当性		C	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input type="checkbox"/> 1 妥当である	<input checked="" type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 1 妥当である	<input checked="" type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
	有効性		B	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
効率性		B	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
			コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
			実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない	
				負担割合の適正化	<input type="checkbox"/> 1 適正である	<input checked="" type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
	後（課題及び方針） 評価結果 （今）	高齢者祝品贈呈事業については、13地区の協力を頂いているものの、行政の手間暇は従前と大きく変わることはなかった。ふれあい入浴事業については、対象年齢、委託先、委託内容など、再考の余地あり。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	老人福祉施設入所措置事務			担当	課名	社会福祉課	
	予算事業名	老人福祉施設入所事業			係名		高齢福祉係	
	事業区分	自治事務			電話番号		0765-23-1007	
	事業期間	開始年度	昭和62年以前	終了年度	当面継続	會計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち			予算科目	款	民生費
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	社会福祉費
施策名		26 豊かな長寿社会の実現			目		老人福祉費	
基本事業名	26-2 高齢者の生活支援サービス充実			市民協働の状況	協働になじまない			

2 事業概要	事業概要	環境上の理由及び経済的要因により養護を受けることが困難な高齢者に対し、市が養護老人ホームへ措置入所させる。
	対象	環境上の理由及び経済的要因により養護を受けることが困難な高齢者（入所判定委員会で判定）。
	手段 (活動指標)	入所判定委員会において措置が決定された者に対し措置委託を行い、入所者の負担金決定及び徴収等を実施する。
	意図 (成果指標)	養護を受けることが困難な高齢者が、安心して生活を維持することができる。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 入所申込者数	人	1	1	1	1	100.0%	2
	②							
	③							
	① 措置開始者数	人	1	1	1	1	100.0%	2
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	20,187,000	19,913,125	20,833,000	17,063,002	-14.3%	20,821,000
	支出合計(A)	円	20,187,000	19,913,125	20,833,000	17,063,002	-14.3%	20,821,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	2,953,000	3,145,025	3,262,000	2,989,922	-4.9%	3,344,000
	⑤一般財源	円	17,234,000	16,768,100	17,571,000	14,073,080	-16.1%	17,477,000
	収入合計	円	20,187,000	19,913,125	20,833,000	17,063,002	-14.3%	20,821,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	2	2	100.0%	2
	②年間所要時間	時間	120	120	120	120	0.0%	120
	③人件費(②×@4,200円)(B)	円	504,000	504,000	504,000	504,000	0.0%	504,000
	総費用(A+B)	円	20,691,000	20,417,125	21,337,000	17,567,002	-14.0%	21,325,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>1名が新規措置入所となり、3名が措置廃止となった。 高齢者を取り巻く困難事例ケースが増大している。養護者がいない、経済的に困窮している等の理由により、措置入所を検討せざるを得ない高齢者が増加している。 加えて、養護老人ホーム側のマンパワー不足により措置入所を断られるケースも生じている。</p>	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
	有効性		B	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
効率性		B	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
			コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input checked="" type="checkbox"/> 3 低い	
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
	後(課題及び今後の方針)の結果	一旦措置入所してしまうと、長期間に亘り行政が入所費用の大部分を負担することとなる。措置入所に至らないよう高齢者の養護に拒否的な親族に接触を試みるなど、事務労力は増大傾向にある。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	介護施設管理事務			担当部署	課名	社会福祉課	
	予算事業名	介護施設管理費				係名	高齢福祉係	
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1007	
	事業期間	開始年度	平成12年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				款	民生費
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	社会福祉費
施策名		26 豊かな長寿社会の実現			目		老人福祉費	
基本事業名	26-2 高齢者の生活支援サービス充実			市民協働の状況	協働になじまない			

2 事業概要	事業概要	社会福祉法人魚津市社会福祉協議会が運営するデイサービス施設（東部デイサービスセンター）の底地の賃貸借契約を代行実施する。	
	対象	東部デイサービスセンター施設の底地所有者	
	手段 (活動指標)	市が社会福祉協議会の代行として土地の借り上げ契約を締結。賃貸借料については、市が地権者に支払った後、支払い相当額を社会福祉協議会から市が徴収する。	
	意図 (成果指標)	市内のデイサービス事業が円滑に実施される。	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 地権者	人	1	1	1	1	100.0%	1
	②							
	③							
	① 契約件数	件	1	1	1	1	100.0%	1
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	188,360	186,655	186,655	186,655	0.0%	186,655
	支出合計 (A)	円	188,360	186,655	186,655	186,655	0.0%	186,655
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円						186,655
	⑤ 一般財源	円	188,360	186,655	186,655	186,655	0.0%	
	収入合計	円	188,360	186,655	186,655	186,655	0.0%	186,655
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	20	20	20	20	0.0%	20
	③ 人件費 (②×④ 4,200 円) (B)	円	84,000	84,000	84,000	84,000	0.0%	84,000
	総費用 (A+B)	円	272,360	270,655	270,655	270,655	0.0%	270,655

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	賃借物件の固定資産課税標準額に基づき、賃貸借料を決定。地権者と契約の締結を行う。魚津市社会福祉協議会とも契約を締結。地権者に賃貸借料を市が支払った後、市が社会福祉協議会に対し相当額の徴収を行う。	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		C	自治体関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 1 妥当である	<input checked="" type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
有効性	有効性		C	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input checked="" type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		B	コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input type="checkbox"/> 1 適正である	<input checked="" type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		C	管理運営の進め方・内容について見直しが必要	2次評価	不要	
	後の評価 (課題及び方針)			本事務事業は極めて稀な例であり、現在は地権者が貸付条件として市との直接契約を望んでいるため、市が社会福祉協議会の代行を行っている。	評価結果		

1 基本項目	事務事業名	配食・給食サービス事業			担当課	社会福祉課		
	予算事業名	地域自立生活支援事業			係名	高齢福祉係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1007		
	事業期間	開始年度	平成12年度以前	終了年度	当面継続	予會計	介護保険事業特別会計	
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち			算科目	款	地域支援事業
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	包括的支援事業・任意事業費
		施策名	26 豊かな長寿社会の実現				目	任意事業
基本事業名		26-2 高齢者の生活支援サービス充実			市民協働の状況		協働している	

2 事業概要	事業概要	①配食サービス事業 日常的な調理が困難な高齢者や栄養改善が必要な高齢者に対し、月曜～金曜の昼食・夕食を配達する。 ②給食サービス事業 ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯の者に対し、月2回、民生委員が昼食を配達する。
	対象	①食事の確保が困難なひとり暮らし高齢者等 ②ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯の者
	手段 (活動指標)	①申請があった対象者に対し包括支援センターが面談のうえ利用決定を行う。弁当の調理・配達は新川老人福祉会へ委託。 ②申請があった対象者を民生委員が確認のうえ、月2回、昼食を配達し見守りを行う。
	意図 (成果指標)	定期的な見守りによって対象者の安否確認や交流を行うとともに、調理が困難な対象者の食事を確保することにより、対象者の在宅生活を支援する。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 配食サービス事業利用者数	人	90	88	88	78	88.6%	90
	② 給食サービス事業利用者数	人	120	99	100	108	108.0%	110
	③							
	① 配食サービス事業提供数	食	19,000	17,549	18,000	14,372	79.8%	16,000
	② 給食サービス事業提供数	食	2,400	2,399	2,400	2,478	103.3%	2,500
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円	9,834,000	7,455,620	9,834,000	6,570,550	-11.9%	9,218,000
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円						
	支出合計 (A)	円	9,834,000	7,455,620	9,834,000	6,570,550	-11.9%	9,218,000
財源内訳	①国庫支出金	円	3,884,000	2,944,000	3,884,000	2,595,000	-11.9%	3,641,000
	②県支出金	円	1,942,000	1,472,000	1,942,000	1,297,000	-11.9%	1,821,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	4,008,000	3,039,620	4,008,000	2,678,550	-11.9%	3,756,000
	⑤一般財源	円						
	収入合計	円	9,834,000	7,455,620	9,834,000	6,570,550	-11.9%	9,218,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	2	2	100.0%	2
	②年間所要時間	時間	220	220	220	220	0.0%	220
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	924,000	924,000	924,000	924,000	0.0%	924,000
	総費用(A+B)	円	10,758,000	8,379,620	10,758,000	7,494,550	-10.6%	10,142,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯の増加に伴い、要介護者も増大傾向にある。身体的な事情、経済的な事情により十分な食事の確保が困難なケースが散見しており、行政が支援せざるを得ない高齢者が今後とも増え続けるものと推測される。	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
	有効性		A	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
効率性		C	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
			コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
			実施主体の適正化	<input type="checkbox"/> 1 適正である	<input checked="" type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない	
				負担割合の適正化	<input type="checkbox"/> 1 適正である	<input checked="" type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
	後(課題及び方針)今 の評価結果	配食サービスについては、自治体が関与さざるを得ないものの、利用者を増加させればよいというわけではない。利用増加は公費負担の増大、民業の圧迫、本人のADL低下など、負の要素も少なくない。給食サービスは、民生委員や地区社協の厚意により成立しており、今後とも継続していきたい。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	指定介護予防事業所事業			担当部署	課名	社会福祉課	
	予算事業名	指定介護予防事業所事業				係名	高齢福祉係	
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1007	
	事業期間	開始年度	平成18年度	終了年度	当面継続	予算科目目	会計	介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				款	事業費
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	居宅介護支援事業費
施策名		26 豊かな長寿社会の実現			目		居宅介護支援事業費	
	基本事業名	26-2 高齢者の生活支援サービス充実			市民協働の状況	協働になじまない		

2 事業概要	事業概要	要介護認定において、要支援1・2と判断された在宅で生活する者に対して、介護予防サービス（介護保険）の調整等により在宅生活を支援する。併せて、介護予防サービスの給付管理を行う。
	対象	要支援1及び要支援2と認定され、かつ在宅で生活している者。
	手段（活動指標）	対象者へのアセスメント。介護予防サービス計画の作成とサービス調整。及び介護予防サービスの給付管理。モニタリング。
	意図（成果指標）	要支援者（要支援1、2）への介護予防サービスを提供することにより、自立した生活を送ることができるよう心身機能の維持、向上を図る。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 要支援認定を受けた高齢者等	人	420	463	440	479	108.9%	480
	② 要支援1、2の給付管理者数（3月実績）	件	330	332	350	348	99.4%	350
	③							
	① 要支援1、2の給付管理者数（3月実績）	件	330	332	350	348	99.4%	350
	② 介護に移行した割合	%	30	30	26	26	100.4%	26
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	20,000	18,690	12,000	0	-100.0%	99,000
	② 委託料	円	21,480,000	19,605,622	19,020,000	13,258,120	-32.4%	15,360,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円						2,597,000
	支出合計（A）	円	21,500,000	19,624,312	19,032,000	13,258,120	-32.4%	18,056,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円	21,500,000	19,624,312	19,032,000	13,258,120	-32.4%	18,056,000
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	21,500,000	19,624,312	19,032,000	13,258,120	-32.4%	18,056,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	4
	② 年間所要時間	時間	1,500	1,500	1,500	1,500	0.0%	2,800
	③ 人件費（②×④ 4,200円）（B）	円	6,300,000	6,300,000	6,300,000	6,300,000	0.0%	11,760,000
	総費用（A+B）	円	27,800,000	25,924,312	25,332,000	19,558,120	-24.6%	29,816,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> ・委託先の拡大を図った。 ・ケアプランチェックとして内部研修を行い、より効果的なケアプランの作成に自己研さんを図った。 	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
	有効性		B	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
効率性		B	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
			コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
	後の評価 (課題及び今後の方針)	介護予防給付が制度改正により新たな総合事業へ移行する過渡期を迎えており、継続的な支援を行いつつ、魚津市独自のサービス体系を構築する必要がある。他のサービスとのバランスを考慮しながら支援体制を検討する必要がある。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	総合相談支援事業			担当部署	課名	社会福祉課	
	予算事業名	総合相談支援事業				係名	高齢福祉係	
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1007	
	事業期間	開始年度	平成12年度以前	終了年度	当面継続	予算科目	会計	介護保険事業特別会計
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				款	地域支援事業
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	包括的支援事業・任意事業費
施策名		26 豊かな長寿社会の実現			目		総合相談事業	
	基本事業名	26-2 高齢者の生活支援サービス充実			市民協働の状況	協働している		

2 事業概要	事業概要	高齢者が住みなれた地域で安心して暮らせるよう、保健・医療・福祉サービスなどの各種相談に対応するため、地域包括支援センターに相談員として社会福祉士等専門職を配置し、福祉総合相談窓口の設置を行う。
	対象	概ね65歳以上の高齢者
	手段(活動指標)	高齢者本人やその家族、また地域住民や福祉団体からの相談に応じ、包括的・継続的な支援を行う。
	意図(成果指標)	支援が必要であると思われる高齢者に対し、地域包括支援センターの職員及び民生委員をはじめとする地域住民が直接的・継続的な関わりを行うことで高齢者が生活上の不安を解消し安心して生活できるようにする。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度		達成率	26年度 計画
			計画	実績	計画	実績		
活動指標	① 65歳以上高齢者	人	12,848	12,502	13,068	13,210	101.1%	14,000
	②							
	③							
成果指標	① 包括支援センター相談件数	件	700	704	700	518	74.0%	700
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度 当初予算額
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	
支出内訳	① 需用費	円	100,000	87,000	100,000	82,425	-5.3%	150,000
	② 委託料	円	9,740,000	7,174,000	10,440,000	6,681,976	-6.9%	7,440,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	35,000	32,000	35,000	30,780	-3.8%	35,000
	支出合計(A)	円	9,875,000	7,293,000	10,575,000	6,795,181	-6.8%	7,625,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	3,900,000	2,880,000	4,177,000	2,684,000	-6.8%	3,011,000
	② 県支出金	円	1,950,000	1,440,000	2,088,000	1,342,000	-6.8%	1,505,000
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	4,025,000	2,973,000	4,310,000	2,769,181	-6.9%	3,109,000
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	9,875,000	7,293,000	10,575,000	6,795,181	-6.8%	7,625,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	0.0%	5
	② 年間所要時間	時間	1,200	1,200	1,200	1,200	0.0%	1,500
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	5,040,000	5,040,000	5,040,000	5,040,000	0.0%	6,300,000
	総費用(A+B)	円	14,915,000	12,333,000	15,615,000	11,835,181	-4.0%	13,925,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>○地域包括支援センターや福祉総合相談窓口、地域の福祉団体等が受けた相談を地域包括支援センターが集約するとともに、相談者に対して適切な支援や適当な機関への紹介を行う。</p> <p>○何らかの支援が必要であると思われる高齢者に対し、地域包括支援センターの職員が訪問するなど高齢者個人および地域の状態把握に努め、直接的・継続的な関わりを実施することで高齢者が生活上の不安を解消して安心して生活できるよう支援を行う。</p>	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
有効性	有効性		A	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
効率性	効率性		B	負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				1次評価(課長総括)	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価
	後(課題及び今後の方針)	評価結果		今後地域包括支援センター運営事業とのバランスを考えながら、地域の身近な総合相談窓口として効果的に支援を実施できるよう事業を継続する。			評価結果

1 基本項目	事務事業名	成年後見制度利用支援事業			担当部署	課名	社会福祉課			
	予算事業名	成年後見制度利用支援事業				係名	高齢福祉係			
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1007			
	総合計画	事業期間	開始年度	平成13年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	介護保険事業特別会計	
		目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち					款	地域支援事業	
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	包括的支援事業・任意事業費	
		施策名	26 豊かな長寿社会の実現					目	任意事業費	
基本事業名	26-2 高齢者の生活支援サービス充実			市民協働の状況		協働になじまない				

2 事業概要	事業概要	身寄りのいない認知症高齢者に対して、市長が親族に代わって裁判所へ成年後見の申し立ての手続きを行い、後見人を家庭裁判所が選任する。市は、被後見人等が生活保護受給しているなど報酬を負担することが困難であると認められた場合は、後見人等への報酬を助成することができる。	
	対象	①判断能力が著しく不十分な高齢者で親族の協力が得られない者 ②後見人等への報酬を支払えない被後見人等	
	手段(活動指標)	①権利擁護の観点から支援が必要であると判断された人を支援するために裁判所に対して市長申立を行う。 ②後見人等に対して報酬を支払えない人に対しては、報酬を助成する。	
	意図(成果指標)	①判断能力が十分でない認知症高齢者に対して、成年後見制度を利用することにより権利擁護及び法的地位の確立を図り、福祉の増進につながる。②低所得者に対する支援を行うことで、安心して自立した生活ができる。	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度 計画
			計画	実績	計画	実績	達成率	
活動指標	① 成年後見制度市長申立件数(高齢者)	件	3	3	4	1	25.0%	5
	②							
	③							
成果指標	① 市長申立により自立できた高齢者の割合	%	100.00%	67.00%	100.00%	100.00%	100.0%	100.00%
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度 当初予算額
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	813,000	24,000	813,000	4,370	-81.8%	1,030
	支出合計(A)	円	813,000	24,000	813,000	4,370	-81.8%	1,030
財源内訳	①国庫支出金	円	325,000	7,000	321,000	1,000	-85.7%	407
	②県支出金	円	252,000	4,000	161,000		-100.0%	203
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	236,000	13,000	331,000	3,370	-74.1%	420
	⑤一般財源	円						
	収入合計	円	813,000	24,000	813,000	4,370	-81.8%	1,030
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	1	-50.0%	1
	②年間所要時間	時間	20	20	20	20	0.0%	20
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	84,000	84,000	84,000	84,000	0.0%	84,000
	総費用(A+B)	円	897,000	108,000	897,000	88,370	-18.2%	85,030

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> ・権利擁護の観点から支援が必要であると判断された人を支援するために市長申し立てを行った。 ・今までは、報酬助成を市長申し立ての場合に限っていたが、成年後見制度利用支援事業の要綱を改正し、市長申し立てに限らず、報酬を負担することが困難な被後見人を対象に後見人等へ報酬助成を行うことにした。(福祉保護係主管の要綱改正) ・市民後見推進事業と併せて、成年後見制度の啓発活動に取り組んだ。(社協委託事業として) 	
	成年後見セミナー「知って安心! 成年後見制度」平成25年12月7日(土)午後1時30分~午後3時30分 新川文化ホール 参加者54名 成年後見制度利用促進研修会 平成26年1月29日(土)午後2時~3時30分 新川文化ホール 参加者42名	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
有効性	有効性		B	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
効率性	効率性		B	負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価 不要		
	1次評価(課長総括)		B				
	後(課題及び今後の方針)	高齢者人口の増加に伴い、今後身寄りのない認知症高齢者が増えることが予想される。この事業は、権利擁護の観点から大切な事業であり、もっとPRしていく必要がある。			評価結果		

ソフト事業

平成 25年度実績に関する事務事業評価表

1 基本項目	事務事業名	地域包括支援センター事業			担当部署	課名	社会福祉課	
	予算事業名	地域包括支援センター運営事業・地域ケアマネジメント支援事業			係名	係名	高齢福祉係	
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1007		
	事業期間	開始年度	平成24年度	終了年度	平成25年度	予 算 科 目	介護保険事業特別会計	
	総合 計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				市民協働の状況	地域支援事業
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築					包括的支援事業・任意事業費
		施策名	26 豊かな長寿社会の実現					包括的・継続的ケアマネジメント支援事業
基本事業名		26-2 高齢者の生活支援サービス充実				協働可能だが予定なし		

2 事業概要	事業概要	H18年度の介護保険法改定により、高齢者の総合相談窓口として各種施策展開の実施機関とし設置し運営を開始。
	対象	主に在宅で生活している高齢者とその家族。
	手段 (活動指標)	高齢者の相談相談窓口、権利擁護、成年後見制度活用促進、地域ケア会議、指定介護予防支援事業（一部委託含む）、介護予防事業、医療・福祉の連携
	意 図 (成果指標)	高齢者が住み慣れた地域で暮らすことができる。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標 成果 指標	① 65歳以上高齢者	人	12,848	12,502	13,068	13,210	101.1%	14,000
	② 地域包括支援センター運営協議会の開催	回	1	1	1	1	100.0%	2
	③ 研修会の実施	回						
	① 65歳以上で介護認定を受けていない人の割合	%	82.00%	82.01%	81.00%	82.06%	101.3%	83.00%
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	① 需用費	円	1,181,000	970,395	1,219,000	690,176	-28.9%	1,264,000
	② 委託料	円	6,173,000	5,370,665	6,435,000	6,385,104	18.9%	5,410,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	167,000	151,320	165,000	123,580	-18.3%	165,000
	⑤ その他	円	17,675,000	17,139,093	19,177,000	15,904,065	-7.2%	17,310,000
支出合計 (A)		円	25,196,000	23,631,473	26,996,000	23,102,925	-2.2%	24,149,000
財源 内訳	① 国庫支出金	円	10,078,000	9,334,000	10,661,000	9,125,000	-2.2%	9,537,000
	② 県支出金	円	7,803,000	4,667,000	5,331,000	4,562,000	-2.2%	4,768,000
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円	7,315,000	9,630,473	11,004,000	9,415,925	-2.2%	9,844,000
	⑤ 一般財源	円		0				
収入合計		円	25,196,000	23,631,473	26,996,000	23,102,925	-2.2%	24,149,000
人件 費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	0.0%	5
	② 年間所要時間	時間	940	940	940	940	0.0%	1,240
	③ 人件費 (②×④ 4,200 円) (B)	円	3,948,000	3,948,000	3,948,000	3,948,000	0.0%	5,208,000
総費用 (A+B)		円	29,144,000	27,579,473	30,944,000	27,050,925	-1.9%	29,357,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	高齢者の相談窓口、高齢者宅への訪問、関係職員の資質向上のための研修会（事例検討・連絡会等）、地域ケア会議の開催、介護予防事業の実施等。	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内 容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
有効性	有効性		B	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input checked="" type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		B	コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
1次評価 (課長総括)			B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
後 の 方 針 に 関 する 評 価 結 果 (課題及び今)		高齢者人口の増加による相談対応件数の増加が否めない。かつ、困難ケースへの対応力が求められている。人員の質の向上、人員数確保が必須。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	家族介護者支援事業			担当部署	課名	社会福祉課		
	予算事業名	家族介護者支援事業			係名	係名	高齢福祉係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1007			
	事業期間	開始年度	平成24年度	終了年度	平成25年度	予算科目	介護保険事業特別会計		
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち					款	地域支援事業
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	包括的支援事業・任意事業費
		施策名	26 豊かな長寿社会の実現					目	任意事業費
	基本事業名	26-2 高齢者の生活支援サービス充実			市民協働の状況		協働になじまない		

2 事業概要	事業概要	①徘徊高齢者家族支援サービス事業 ②おむつ等介護用品支給事業 ③高齢者家族介護慰労金支給事業	
	対象	①徘徊高齢者を在宅介護する者。②要介護3以上若しくは身障1・2級の者を在宅介護する者。③要介護4以上で介護サービスを利用せずに在宅介護する者。	
	手段 (活動指標)	①利用申請をもとにサービスの利用決定を行う。利用決定者に対して徘徊探知機 (GPS) を貸与する。 ②利用申請をもとに課税要件を確認し、介護用品支給者証を発行する。補助申請は介護用品を購入の都度行ってもらう。 ③年度末に要介護4以上の者、介護サービスの利用有無等を確認し、支給対象者がいた場合のみ手続きの案内をする。	
	意図 (成果指標)	在宅で介護をしている者及び要介護者の精神的・経済的負担の軽減を図る。	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 相談件数	件	10	15	10	10	100.0%	10
	② 申請者数	人	230	208	200	184	92.0%	200
	③ 要介護4以上の者	人	780	727	500	494	98.8%	500
	① 徘徊探知機の貸与件数	件	10	8	8	7	87.5%	10
	② 支給者証発行数	枚	230	208	200	184	92.0%	200
	③ 支給件数	件	1	0	1	0	0.0%	1

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	14,725,000	14,170,083	15,639,000	13,852,335	-2.2%	16,099,000
	支出合計 (A)	円	14,725,000	14,170,083	15,639,000	13,852,335	-2.2%	16,099,000
財源内訳	①国庫支出金	円	5,816,000	5,597,000	6,178,000	5,471,000	-2.3%	6,358,000
	②県支出金	円	2,908,000	2,798,000	3,089,000	2,735,000	-2.3%	3,180,000
	③地方債	円						
	④その他 (使用料、雑入等)	円	6,001,000	5,775,083	6,372,000	5,646,335	-2.2%	6,561,000
	⑤一般財源	円						
	収入合計	円	14,725,000	14,170,083	15,639,000	13,852,335	-2.2%	16,099,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	3	3	200.0%	3
	②年間所要時間	時間	720	720	720	720	0.0%	720
	③人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	3,024,000	3,024,000	3,024,000	3,024,000	0.0%	3,024,000
	総費用 (A+B)	円	17,749,000	17,194,083	18,663,000	16,876,335	-1.8%	19,123,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	おむつ等介護用品支給事業で利用する「支給者証」の体裁を改正し、より使いやすいものとした。	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
	妥当性		B	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 1 妥当である	<input checked="" type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
	有効性		B	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 1 なし	<input checked="" type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
効率性		B	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
			コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input checked="" type="checkbox"/> 3 低い	
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input type="checkbox"/> 1 適正である	<input checked="" type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
	後の評価 (課題及び今後の方針)	②おむつ等介護用品支給事業は事務量が極めて多く、効率性が悪い事業である。 ③高齢者家族介護慰労金支給事業は、支給対象者が極めて少ない事業であり、加えて1年間の介護経過を踏まえたうえでの事後補助であるため、支給効果に疑問が残る。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	市民後見推進事業			担当部署	課名	社会福祉課		
	予算事業名	市民後見推進事業				係名	高齢福祉係		
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1007		
	事業期間	開始年度	平成24年度	終了年度	平成25年度	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				款	民生費	
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	社会福祉費	
		施策名	26 豊かな長寿社会の実現				目	老人福祉費	
基本事業名	26-2 高齢者の生活支援サービス充実			市民協働の状況		協働可能だが予定なし			

2 事業概要	事業概要	親族等による成年後見の困難な者が増加することが見込まれ、介護サービス利用契約の支援などを中心に、成年後見の担い手としての市民の役割が強まることから、市民後見人を育成し、その活用を図ることなどにより市民の権利擁護を推進するために、研修の実施等市民後見を推進するための事業を実施する。
	対象	市民
	手段(活動指標)	市民後見人養成のための研修の実施、検討委員会の開催など、市民後見人の活動の推進に関する事業、市民後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の構築等を社会福祉協議会に委託して実施。
	意図(成果指標)	市民が市民後見に対する理解を深めることで、判断能力が十分でない認知症高齢者や一人暮らしの高齢者などの権利擁護及び法的地位の確立を図り、福祉の増進につながる。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 市民後見人養成講座を受講した人	人	20	26	30	25	83.3%	
	② 市民後見推進検討委員会の開催	回	3	3	3	3	100.0%	
	③							
	① 市民後見人養成講座を修了した人	人	15	19	25	16	64.0%	
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円	1,092,000	1,092,000	1,800,000	1,573,681	44.1%	
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円						
	支出合計(A)	円	1,092,000	1,092,000	1,800,000	1,573,681	44.1%	0
	① 国庫支出金	円	1,092,000	1,092,000	1,800,000	1,573,681	44.1%	
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
財源内訳	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	1,092,000	1,092,000	1,800,000	1,573,681	44.1%	0
	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	
人件費	② 年間所要時間	時間	300	300	300	300	0.0%	
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	1,260,000	1,260,000	1,260,000	1,260,000	0.0%	0
	総費用(A+B)	円	2,352,000	2,352,000	3,060,000	2,833,681	20.5%	0

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> 市民後見人養成講座(基礎研修)の開催 平成26年1月10日(金)、1月15日(水)、1月17日(金)、1月22日(水)、1月24日(金)、1月31日(金) 半日コース 新川文化ホール 25名受講(平成24年度受講者9名含む) 市民後見推進委員会の開催 平成25年11月7日(木)、平成26年1月29日(水)、平成26年3月6日(木) 成年後見セミナー 平成25年12月7日(土) 午後1時30分~午後3時30分 新川文化ホール 参加者54名 成年後見制度利用促進研修会 平成26年1月29日(土) 午後2時~3時30分 新川文化ホール 参加者42名 	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容																				
					<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適切である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適切である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない			
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				目標達成度	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
有効性	有効性		B	類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
				上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
効率性	効率性		B	コスト効率	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
1次評価 (課長総括)	1次評価 (課長総括)		B	負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
				事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価		不要																		
後(課題及び今後の方針)	評価結果	市民後見人養成講座(基礎研修)は、平成26年度実施しない。ただし、社会福祉協議会の法人後見や、成年後見センターに関しては今後も話し合いを進めていく必要がある。			評価結果																				

1 基本項目	事務事業名	地域ケアマネジメント支援事業			担当部署	課名	社会福祉課	
	予算事業名	地域ケアマネジメント支援事業				係名	介護保険係	
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1148	
	事業期間	開始年度	平成18年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	介護保険事業特別会計（介護保険事業勘定）
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				款	3. 地域支援事業費
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	2. 包括的支援事業・任意事業費
施策名		26 豊かな長寿社会の実現			目		4. 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	
	基本事業名	26-2 高齢者の生活支援サービス充実			市民協働の状況	協働になじまない		

2 事業概要	事業概要	平成18年度の介護保険法改正により、地域包括支援センターを開設し、その役割の一つとしてケアマネジャーの資質向上のための研修を実施した。	
	対象	市内居宅介護支援事業に従事するケアマネジャー	
	手段 (活動指標)	ケアマネジャーを対象とした研修会、講演会の実施	
	意図 (成果指標)	ケアマネジャーの資質向上と健全な施設運営により介護保険サービスの充実を図る。	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 研修会（開催回数）	回	4	4	4	4	100.0%	4
	②							
	③							
	① 研修会（説明会）参加延べ人数	人	150	101	150	177	118.0%	150
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円			55,000	14,632		55,000
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	32,000	20,000	212,000	19,190	-4.1%	212,000
	支出合計（A）	円	32,000	20,000	267,000	33,822	69.1%	267,000
財源内訳	①国庫支出金	円	13,000	7,900	105,000	13,360	69.1%	105,000
	②県支出金	円	6,000	3,950	53,000	6,680	69.1%	53,000
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円	13,000	8,150	109,000	13,782	69.1%	109,000
	⑤一般財源	円						
	収入合計	円	32,000	20,000	267,000	33,822	69.1%	267,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	220	220	220	220	0.0%	220
	③人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	924,000	924,000	924,000	924,000	0.0%	924,000
	総費用（A+B）	円	956,000	944,000	1,191,000	957,822	1.5%	1,191,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	ケアマネジャーを対象とした研修会、講演会の実施	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
有効性	有効性		A	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		A	コスト効率	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		A	現行どおり補助することが適当	2次評価	不要	
	後の評価 (課題及び今後の方針)			現状のまま（または計画通り）継続実施とするが、事業全体とのバランスを常に考えた予算編成と執行管理を行う。	評価結果		

1 基本項目	事務事業名	公共施設敷地造成事業			担当部署	課名	建設課	
	予算事業名	なし				係名	用地開発係	
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1089	
	事業期間	開始年度	平成23年度	終了年度	平成26年度	予算科目	予算なし	
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち			算科目目	款	
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	
	施策名	26 豊かな長寿社会の実現				目		
	基本事業名	26-2 高齢者の生活支援サービス充実			市民協働の状況	協働になじまない		

2 事業概要	事業概要	保健・医療・介護予防拠点施設建設に伴う事業用地の取得及び道路等の公共施設の整備事業	
	対象	土地所有者及び地元役員、公共施設建設予定地	
	手段 (活動指標)	土地所有者との用地交渉	
	意図 (成果指標)	周辺の市道整備等を行い、公共施設として幅広く利用されている。	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度 計画
			計画	実績	計画	実績	達成率	
活動指標	① 地権者との用地交渉	回	30	25	30	25	83.3%	10
	②							
	③							
成果指標	① 用地取得率	%	0.00	0.00	100.00	94.50	94.5%	100
	② 工事進捗率	%	0	0	100.00	83.00	83.0%	100
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度 当初予算額
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円						
	支出合計 (A)	円	0	0	0	0		0
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	0	0	0	0		0
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	150	150	150	150	0.0%	150
	③ 人件費 (②×④ 4,200 円) (B)	円	630,000	630,000	630,000	630,000	0.0%	630,000
	総費用 (A+B)	円	630,000	630,000	630,000	630,000	0.0%	630,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	事業用地の用地取得及び物件移転補償に伴う用地交渉を行った。	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容									
					<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない	
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない			
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施			
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い			
有効性	有効性		A	コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない			
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない	1次評価 (課長総括)			A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要
				後(課題及び今)	評価結果	引続き事業に対する理解を得るため交渉を継続し、用地の取得を目指す。		評価結果						

補助金

平成 25年度実績に関する事務事業評価表

1 基本項目	事務事業名	高齢者向け優良賃貸住宅補助事業		担当課	都市計画課	
	予算事業名	6. 高齢者向け優良賃貸住宅管理事業		係名	建築住宅係	
	事業区分	自治事務		電話番号	0765-23-1031	
	事業期間	開始年度	平成15年度	終了年度	平成35年度	予 算 科 目
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち		会 計	
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築		款	8. 土木費
	施策名	26 豊かな長寿社会の実現		項	4. 住宅費	
	基本事業名	26-2 高齢者の生活支援サービス充実		目	1. 住宅管理費	
				市民協働の状況	協働になじまない	

2 事業概要	事業概要	「高齢者向け優良賃貸住宅」事業者に対して施設の建設補助及び、入居者の家賃負担軽減を図るため、家賃補助を行う。
	対象	高齢者向け優良賃貸住宅制度の認定事業者
	手段 (活動指標)	申請書の内容を審査して、適正であれば事業者に補助金を交付する。
	意 図 (成果指標)	事業者に対して補助することで、高齢者が安心して低家賃で住める賃貸住宅を供給することが可能となり、高齢者の住宅事情の改善を図る。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度		26年度 計画	
			計画	実績	計画	実績		達成率
活動指標 成果指標	① 予定供給戸数	戸	36	35	36	36	100.0%	36
	②							
	③							
	① 入居率	%	100	97	100	100	100.0%	100
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度 当初予算額
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	7,095,000	6,785,000	7,095,000	6,472,400	-4.6%	7,095,000
	⑤ その他	円						
	支出合計 (A)	円	7,095,000	6,785,000	7,095,000	6,472,400	-4.6%	7,095,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	3,547,000	3,391,000	3,547,000	3,234,000	-4.6%	3,547,000
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	3,548,000	3,394,000	3,548,000	3,238,400	-4.6%	3,548,000
	収入合計	円	7,095,000	6,785,000	7,095,000	6,472,400	-4.6%	7,095,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	140	140	180	180	28.6%	180
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	588,000	588,000	756,000	756,000	28.6%	756,000
	総費用 (A+B)	円	7,683,000	7,373,000	7,851,000	7,228,400	-2.0%	7,851,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	「高齢者向け優良賃貸住宅」事業者に対して入居者の家賃負担軽減を図るため、補助金の交付申請を受けた。審査して適正であったので補助金を交付した。	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内 容		
					1	2	3
妥当性			A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
有効性			B	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性			A	コスト効率	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		A	現行どおり補助することが適当	2次評価	不要	
	後の評価 (課題及び今後の方針)			国の住宅局で創設された制度に沿って取り組んだ事業であり、高齢者に配慮した良質な住宅に対して建設補助及び入居者の負担軽減を図るための家賃補助を実施している。平成16年度から平成35年度までの20年間の継続事業として、現状維持が妥当である。	評価結果		